

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎 TEL (03) 3815-2121 (代)
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岩本 雅行 配当支払開始予定日 平成19年12月7日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	41,874	(0.8)	2,494	(△12.8)	2,511	(△15.1)	1,520	(△0.7)
18年9月中間期	41,554	(3.6)	2,860	(16.5)	2,958	(12.0)	1,531	(57.5)
19年3月期	88,270	—	5,943	—	6,302	—	3,353	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	79	05	—	—
18年9月中間期	79	87	—	—
19年3月期	174	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	102,740		74,884		72.9	3,889	89
18年9月中間期	102,530		73,834		72.0	3,849	70
19年3月期	103,682		74,581		71.9	3,888	67

(参考) 自己資本 19年9月中間期 74,873百万円 18年9月中間期 73,824百万円 19年3月期 74,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,413	△3,599	△502	23,553
18年9月中間期	4,190	△3,755	△905	23,953
19年3月期	8,298	△7,122	△1,327	24,297

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	40	00	40	00	80	00
20年3月期	40	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	40	00	80	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	88,500	0.3	6,000	1.0	6,400	1.6	3,390	1.1	176	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 19,588,000株 18年9月中間期 19,588,000株 19年3月期 19,588,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 339,883株 18年9月中間期 411,305株 19年3月期 411,595株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,644	(1.3)	851	(△17.9)	2,140	(△3.5)	1,932	(124.2)
18年9月中間期	26,303	(0.1)	1,037	—	2,217	(124.3)	861	(67.3)
19年3月期	54,064	—	1,205	—	2,505	—	1,090	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	100	44
18年9月中間期	44	94
19年3月期	56	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	84,732		60,230		71.1	3,129	16	
18年9月中間期	85,878		60,480		70.4	3,153	85	
19年3月期	85,293		59,660		69.9	3,111	14	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 60,230百万円 18年9月中間期 60,480百万円 19年3月期 59,660百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,000	1.7	1,800	49.5	2,900	15.8	2,100	92.6	109	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の営業の概況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	41,554	41,874	320	0.8
営業利益 (百万円)	2,860	2,494	△365	△12.8
経常利益 (百万円)	2,958	2,511	△447	△15.1
中間純利益 (百万円)	1,531	1,520	△10	△0.7
1株当たり中間純利益 (円)	79.87	79.05	△0.82	△1.0

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による雇用情勢の好転など、回復傾向で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題や、原油価格の高騰による物価の上昇など、景気の先行きには不透明感が見られます。

医療機器業界においては、医療法、健康保険法の改正やDPC（入院医療費の包括支払）医療機関が拡大されるなど医療制度改革が引き続き進められたほか、医療安全の確保などへの新たな対応が求められております。

このような状況の中、当中間期の連結売上高は418億74百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

②当中間連結会計期間の部門別の概況

事業部門	前中間連結会計期間売上高		当中間連結会計期間売上高		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
生体検査装置部門	12,622	30.4	11,429	27.3	△1,193	△9.4
生体情報モニター部門	3,139	7.6	3,046	7.3	△93	△3.0
治療装置部門	15,302	36.8	16,965	40.5	1,663	10.9
その他部門	10,489	25.2	10,433	24.9	△56	△0.5
合計	41,554	100.0	41,874	100.0	320	0.8

(1) 当中間連結会計期間における生体検査装置部門の連結売上高は114億29百万円（前年同期比9.4%減）となりました。超音波画像診断装置は海外子会社の売却により大幅に減少しましたが、血圧脈波検査装置は新製品の投入により国内外共に売上が伸長しました。

(2) 当中間連結会計期間における生体情報モニター部門の連結売上高は30億46百万円（前年同期比3.0%減）となりました。海外売上は伸長しましたが、国内での落込みをカバーするには至りませんでした。

(3) 当中間連結会計期間における治療装置部門の連結売上高は169億65百万円（前年同期比10.9%増）となりました。在宅レンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅人工呼吸器）と自動体外式除細動器（AED）は何れも引き続き伸長しましたが、特定保険医療材料のペースメーカーは減少致しました。

(4) その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

当中間連結会計期間におけるその他部門の連結売上高は104億33百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

③通期の見通し

	平成20年3月期	平成19年3月期 (実績)	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	88,500	88,270	230	0.3
営業利益 (百万円)	6,000	5,943	57	1.0
経常利益 (百万円)	6,400	6,302	98	1.6
当期純利益 (百万円)	3,390	3,353	37	1.1
1株当たり当期純利益 (円)	176.77	174.90	1.87	1.1

医療制度改革による病院経営の悪化など、医療機器業界を取り巻く環境は引続き厳しさを増しておりますが、心突然死への意識の高まりから自動体外式除細動器(AED)の普及が進んでいるほか、在宅療養支援診療所新設に伴う在宅医療事業の拡大、予防医療事業の活性化が見込まれます。

通期の見通しにつきましては本年5月18日に発表いたしました連結売上高885億円(前年同期比0.3%増)、連結営業利益60億円(前年同期比1.0%増)、連結経常利益64億円(前年同期比1.6%増)、連結当期純利益33億90百万円(前年同期比1.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当中間連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比較して、9億42百万円減少し、1,027億40百万円となりました。

たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことが主な要因です。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、12億44百万円減少し、278億55百万円となりました。

支払手形及び買掛金等が減少したことが主な要因です。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、3億2百万円増加し、748億84百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金等が増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,190	3,413	△776
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,755	△3,599	155
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△905	△502	402
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	5	8	2
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△465	△681	△215
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	24,328	24,297	△30
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	90	△62	△152
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	23,953	23,553	△399

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より3億99百万円減少して235億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して7億76百万円減の34億13百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益28億83百万円、減価償却費25億8百万円、売上債権の減少額21億89百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1億55百万円減の35億99百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得26億67百万円の支出が発生したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して4億2百万円減の5億2百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額7億67百万円等の支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	69.3	72.7	70.1	71.9	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	87.4	77.8	76.8	69.5
債務償還年数 (年)	0.8	0.6	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.7	117.6	173.2	124.3	95.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の計算において、年換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、単元株を100株にしております。

今後も投資家の皆様に、より投資がしやすい環境を整え、流動性を高めるための施策について、継続的な実施、検討を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

② 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられております。

当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めております。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

また、事業遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩する事の無い様、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱には留意しております。

③ 新製品及び新技術に係る長期化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

④ 医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.92%（平成19年9月30日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件になっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療仪器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニター等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療仪器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

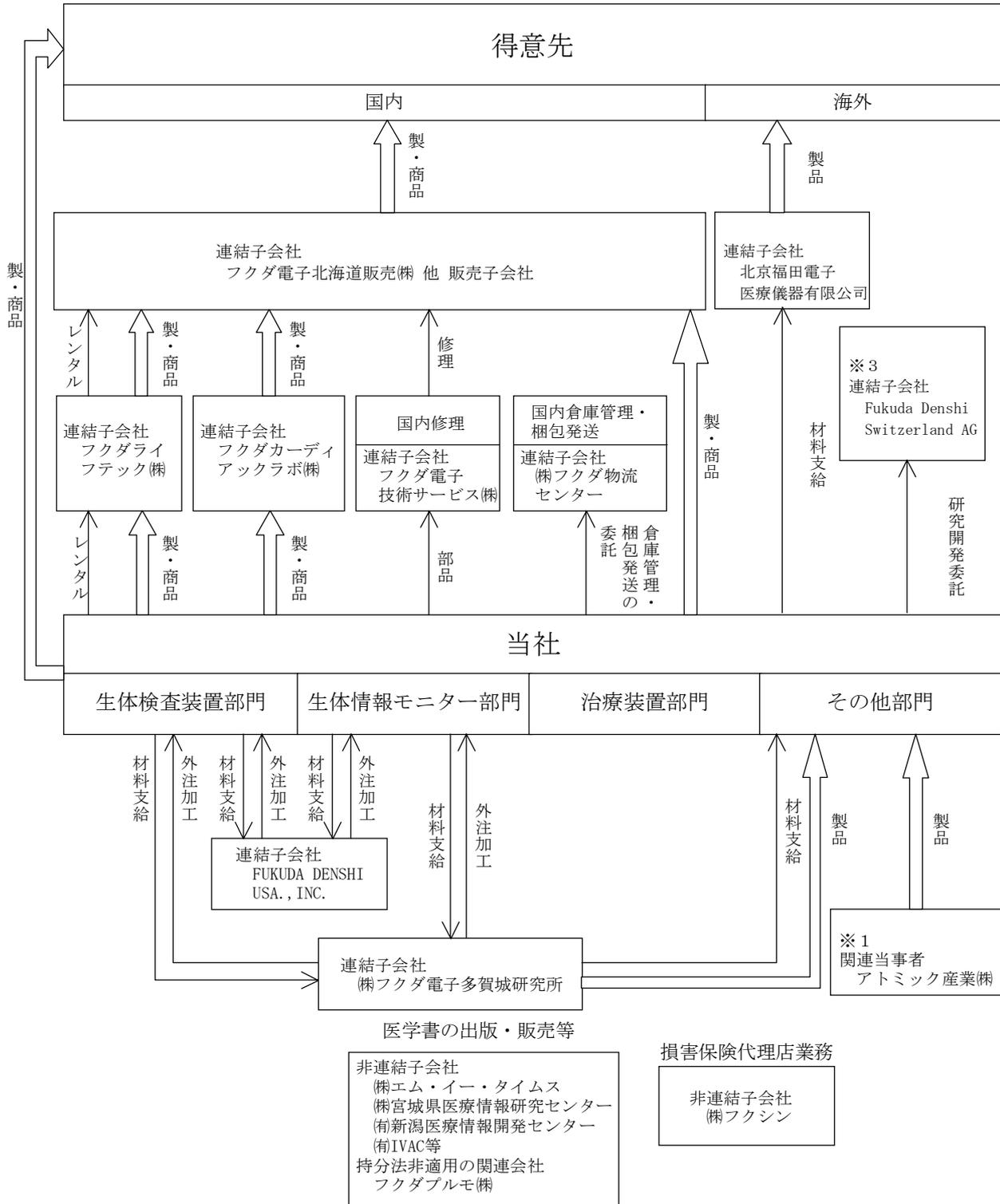
<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。
 ※2 平成19年4月30日付けで、子会社であったKontron Medical SASをエサオテ・グループ(イタリア)の子会社であるエサオテ・フランスS a r lへ売却いたしました。
 ※3 Kontron Medical AG(スイス)は、平成19年5月15日付けで、Fukuda Denshi Switzerland AGに商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1935年の創業以来、「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社は「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業目標として継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としており、平成22(2010)年度に連結経常利益100億円、連結売上高経常利益率10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期的目標として、中期3ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して、随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

なお、平成20年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

①中期経営計画方針

我が国の少子高齢化の進展と医療制度改革に伴う医療環境の変化に対応するため、利益重視体質への転換と、選択と集中による資源配分の見直しを行い、「お客様第一主義」を基本に効率的な組織運営などの構造改革に取り組み、より強固な経営基盤を確立する。

②事業戦略

利益重視経営への転換
急性期医療および在宅医療への経営資源重点配分
機動的な販売体制の構築
付加価値の高い商品の投入

③販売戦略

急性期医療市場の攻略
在宅医療市場への取り組み強化
海外事業強化
保守サービス事業の拡大

④経営管理体制の充実

ガバナンス体制の強化
人事ローテーションによる組織の活性化
グループ経営管理体制の強化

⑤企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元
環境問題への積極的な取り組み
医療機器を通じた社会貢献
IR活動の強化と適正開示の実施

(4) 会社の対処すべき課題

昨年4月の診療報酬、薬価、特定保健医療材料の公定償還価格改定により、医療機関は医療の質の確保とともに収益性を意識した経営に変化してゆくと見られております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社は同業他社には無い差別化された製品開発に向けて経営資源を重点配分すると共に、国内・海外メーカーとの販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持できるよう、引続きコストの削減に取り組みます。

また、お客様が安心してご使用いただけるよう、品質管理の強化や安全管理体制の強化、維持にも引続き努めてまいります。

さらには、海外市場を伸ばす為の海外販売体制の強化、国内市場では収益確保として保守サービス事業や消耗品販売の強化に努めると共に、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

①自己株式の取得状況

当社は、平成18年6月の定時株主総会で定款変更の承認を受け、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりましたが、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、単元未満株式の買い取りを除き、当期中の自己株式取得は実施しませんでした。

なお、平成19年9月末時点で、自己株式339,883株を保有しております。

②経営上の重要な契約

当項目に記載すべき事項はございません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		24,116		24,101		△14	24,455		
2 受取手形及び 売掛金	※3	21,391		21,995		604	24,171		
3 有価証券		799		998		198	999		
4 たな卸資産		14,612		14,777		164	13,126		
5 繰延税金資産		3,165		2,636		△529	2,745		
6 その他		1,467		1,983		515	1,655		
貸倒引当金		△405		△291		114	△369		
流動資産合計		65,147	63.5	66,201	64.4	1,054	66,784	64.4	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※2								
(1) 建物及び 構築物		4,423		4,411			4,409		
(2) 機械装置及 び運搬具		263		252			247		
(3) 工具・器具 及び備品		7,608		7,946			7,846		
(4) 土地		5,446		5,653			5,461		
(5) 建設仮勘定		36	17.3	12	17.8	498	15	17,980	17.3
2 無形固定資産		3,156	3.1	3,538	3.5	382	3,580	3.5	
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		10,961		9,613			10,825		
(2) 繰延税金資 産		3,106		2,257			2,126		
(3) その他		2,414		2,884			2,417		
貸倒引当金		△34	16.1	△32	14.3	△1,725	△32	15,337	14.8
固定資産合計		37,382	36.5	36,538	35.6	△844	36,897	35.6	
資産合計		102,530	100.0	102,740	100.0	209	103,682	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	13,383		14,416		1,032	14,917	
2 短期借入金		3,086		3,533		447	3,552	
3 未払法人税等		808		789		△18	926	
4 賞与引当金		1,685		1,655		△29	1,697	
5 役員賞与引当金		53		61		8	59	
6 事業整理損失引当金		2,440		249		△2,190	653	
7 その他		2,707		2,797		90	2,818	
流動負債合計		24,163	23.6	23,502	22.9	△660	24,626	23.8
II 固定負債								
1 長期借入金		72		—		△72	40	
2 退職給付引当金		3,184		3,140		△43	3,161	
3 役員退職慰労引当金		1,208		299		△909	1,213	
4 負ののれん		2		1		△0	1	
5 その他		64		910		846	57	
固定負債合計		4,532	4.4	4,353	4.2	△179	4,474	4.3
負債合計		28,695	28.0	27,855	27.1	△840	29,100	28.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		4,621	4.5	4,621	4.5	—	4,621	4.4
2 資本剰余金		9,851	9.6	9,982	9.7	131	9,851	9.5
3 利益剰余金		56,788	55.4	58,589	57.0	1,800	57,843	55.8
4 自己株式		△931	△0.9	△766	△0.7	165	△932	△0.9
株主資本合計		70,329	68.6	72,427	70.5	2,098	71,383	68.8
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		3,478	3.4	2,304	2.3	△1,173	3,197	3.1
2 為替換算調整勘定		16	0.0	141	0.1	124	△11	△0.0
評価・換算差額等合計		3,494	3.4	2,445	2.4	△1,049	3,186	3.1
III 少数株主持分		10	0.0	11	0.0	1	11	0.0
純資産合計		73,834	72.0	74,884	72.9	1,049	74,581	71.9
負債純資産合計		102,530	100.0	102,740	100.0	209	103,682	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前 中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)		増減 (百万 円)	金額(百万円)
I 売上高		41,554	100.0	41,874	100.0	320	88,270	100.0
II 売上原価		23,808	57.3	23,653	56.5	△154	52,242	59.2
売上総利益		17,745	42.7	18,221	43.5	475	36,027	40.8
III 販売費及び一般管理費	※1	14,885	35.8	15,726	37.5	840	30,084	34.1
営業利益		2,860	6.9	2,494	6.0	△365	5,943	6.7
IV 営業外収益								
1 受取利息		13		7			21	
2 受取配当金		92		68			140	
3 為替差益		—		—			29	
4 その他		100	206	84	161	0.4	305	496
V 営業外費用								
1 支払利息		30		44			66	
2 為替差損		48		77			—	
3 その他		28	107	22	144	0.4	70	137
経常利益		2,958	7.1	2,511	6.0	△447	6,302	7.1
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—		427			111	
2 固定資産売却益	※2	1		0			3	
3 保険解約益		49		139			55	
4 貸倒引当金戻入益		—		59			—	
5 事業整理損失引当金戻入益	※3	—		—			1,113	
6 受取損害賠償金		35	86	—	627	1.5	35	1,318
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	4		0			7	
2 固定資産除却損	※5	13		69			41	
3 投資有価証券評価損		433		—			473	
4 減損損失	※6	12		2			22	
5 関係会社株式売却損		—		182			—	
6 ゴルフ会員権売却損		—		—			20	
7 事業整理損	※7	—	462	—	255	0.6	469	1,034
税金等調整前中間(当期)純利益		2,582	6.2	2,883	6.9	301	6,587	7.5
法人税、住民税及び事業税		892		770			1,476	
法人税等調整額		157	1,049	591	1,362	3.3	1,755	3,231
少数株主利益		0	0.0	0	0.0	0	1	0.0
中間(当期)純利益		1,531	3.7	1,520	3.6	△10	3,353	3.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,087	△931	69,629
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△767	—	△767
利益処分による役員賞与	—	—	△55	—	△55
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	△8	—	△8
中間純利益	—	—	1,531	—	1,531
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	700	△0	700
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,788	△931	70,329

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,926	85	4,012	10	73,652
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△767
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△55
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	—	—	△8
中間純利益	—	—	—	—	1,531
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△448	△69	△517	△0	△518
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△448	△69	△517	△0	182
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,478	16	3,494	10	73,834

（注）従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	57,843	△932	71,383
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△767	—	△767
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	△8	—	△8
中間純利益	—	—	1,520	—	1,520
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	131	—	168	300
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	131	745	166	1,043
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,621	9,982	58,589	△766	72,427

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	△11	3,186	11	74,581
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△767
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	—	—	△8
中間純利益	—	—	—	—	1,520
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	300
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△893	152	△741	0	△741
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△893	152	△741	0	302
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,304	141	2,445	11	74,884

（注）従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,087	△931	69,629
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,534	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	△55	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	△8	—	△8
当期純利益	—	—	3,353	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,756	△1	1,754
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	57,843	△932	71,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,926	85	4,012	10	73,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	—	—	△8
当期純利益	—	—	—	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△728	△96	△825	0	△825
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△728	△96	△825	0	929
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	△11	3,186	11	74,581

(注1) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当 期)純利益		2,582	2,883	301	6,587
減価償却費		1,809	2,508	699	4,016
事業整理関連	※2	—	—	—	△1,656
減損損失		12	2	△9	22
貸倒引当金の増減額		78	△77	△155	38
賞与引当金の増減額		40	△36	△76	47
役員賞与引当金の増減 額		53	2	△51	59
事業整理損失引当金の 増減額		△340	△404	△63	—
退職給付引当金の増減 額		△15	△20	△4	△42
役員退職慰労引当金の 増減額		△11	△913	△902	△6
受取利息及び受取配当 金		△105	△77	27	△161
支払利息		30	44	14	66
固定資産売却損益		2	0	△1	4
固定資産除却損		13	69	55	41
投資有価証券売却損益		—	△427	△427	△111
投資有価証券評価損		433	—	△433	473
関係会社株式売却損		—	182	182	—
保険解約益		△49	△139	△90	△55
売上債権の増減額		3,355	2,189	△1,165	624
たな卸資産の増減額		△614	△1,631	△1,017	946
仕入債務の増減額		△1,611	△498	1,112	△140
未払消費税等の増減額		16	△308	△324	200
役員賞与の支払額		△55	—	55	△55
その他		△296	531	827	△618
小計		5,327	3,878	△1,448	10,280
利息及び配当金の受取 額		109	76	△32	154
利息の支払額		△33	△35	△2	△66
保険金の受取額		—	99	99	—
損害賠償金の受取		—	—	—	35
法人税等の支払額		△1,213	△913	300	△2,105
法人税等の還付額		—	307	307	—
営業活動による キャッシュ・フロー		4,190	3,413	△776	8,298

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額		△11	△389	△378	△6
有形固定資産の取得に よる支出		△2,953	△2,667	285	△5,081
無形固定資産の取得に よる支出		△730	△307	423	△1,300
有価証券・投資有価証 券の取得による支出		△944	△1,003	△59	△1,616
有価証券・投資有価証 券の売却による収入		1,100	1,127	27	1,311
短期貸付による支出		—	—	—	△0
保険積立金の積立によ る支出		△411	△548	△136	△480
保険積立金の取崩によ る収入		104	77	△27	128
その他		91	111	20	△77
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,755	△3,599	155	△7,122
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△76	—	76	344
長期借入金の返済によ る支出		△66	△33	33	△135
自己株式の取得による 支出		△0	△1	△0	△1
自己株式の売却による 収入		—	300	300	0
配当金の支払額		△761	△767	△5	△1,534
少数株主への配当金の 支払額		△1	△1	0	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△905	△502	402	△1,327
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		5	8	2	31
V 現金及び現金同等物の増 減額		△465	△681	△215	△120
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		24,328	24,297	△30	24,328
VII 連結範囲の変更による現 金及び現金同等物の増減 額		90	△62	△152	90
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		23,953	23,553	△399	24,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 51社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアック ラボ(株) フクダ電子北海道販売 (株) フクダ電子東京中央販売(株) 及びフクダ電子三岐販売(株) は、当中間連結会計期間にお いて新たに設立したため、連 結の範囲に含めております。 なお、フクダイインターベン ションシステムズ(株)は平成18 年4月1日をもって、社名を フクダカーディアックラボ(株) に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名 称等 子会社のうち(株)エム・イ ー・タイムス、(株)フクシ ン、他6社については連結 の範囲に含めておりませ ん。 非連結子会社(8社)は、 いずれも小規模であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため連結 の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社 52社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアック ラボ(株) フクダ電子北海道販売 (株) Kontron Medical SASは、平 成19年4月30日付けで、エサ オテ・グループ(イタリア) の子会社であるエサオテ・フ ランスSarlへ売却したこと により、連結範囲から除外し ております。 なお、Kontron Medical AG は平成19年5月15日をもっ て、社名をFukuda Denshi Sw itzerland AGに変更して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名 称等 子会社のうち(株)エム・イ ー・タイムス他2社につい ては連結の範囲に含めて おりません。 非連結子会社(5社)は、 いずれも小規模であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため連結 の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアック ラボ(株) フクダ電子北海道販売 (株) なお、フクダ電子東京中央 販売(株)・フクダ電子三岐販売 (株)・フクダカーディアック ラボ関東(株)及びフクダカー ディアックラボ関西(株)は、当連結 会計年度において新たに設立 したため、連結の範囲に含 めております。 なお、フクダイインターベン ションシステムズ(株)は平成18 年4月1日をもって、社名を フクダカーディアックラボ(株) に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名 称等 子会社のうち(株)エム・イ ー・タイムス、(株)フクシ ン、他6社については連結 の範囲に含めておりませ ん。 非連結子会社(8社)は、 いずれも小規模であり、合 計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結 の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社の名 称等 非連結子会社(8社)及び関 連会社(フクダブルモ(株)、メ ディカルデータ(株))につい ては、中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用 範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 前中間連結会計期間にお いて、持分法適用の関連会 社に含めておりましたeVen t Medical Ltd.につい ては、前連結会計年度にお いて株式を全て売却したた め、持分法の適用範囲から 除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社の名 称等 非連結子会社(5社)及び関 連会社(フクダブルモ(株))につ いては、中間純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の 適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 前連結会計年度におい て、持分法適用の関連会 社に含めておりました eVent Medical Ltd.につ いては、当連結会計年度にお いて株式を全て売却したた め、持分法の適用範囲から 除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社の名 称等 非連結子会社(8社)及び関 連会社(フクダブルモ(株))につ いては、連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の 適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、FUKUDA DENSHI SWITZERLAND AGの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 595 691 770"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="790 595 1037 770"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計期間の翌年から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1136 595 1383 770"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年																				
機械装置及び運搬具	4～12年																				
工具・器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～60年																				
機械装置及び運搬具	4～12年																				
工具・器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～60年																				
機械装置及び運搬具	4～12年																				
工具・器具及び備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は73,824百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は74,570百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と表示されていたものは、当中間連結会計期間より固定負債の「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました当社の「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より、固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、854百万円であります。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 手形割引高 194百万円 (輸出手形割引高)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 16,110百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 208百万円 支払手形 3百万円</p>	<p>1 手形割引高 259百万円 (輸出手形割引高)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 17,262百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 210百万円 支払手形 2百万円</p>	<p>1 手形割引高 380百万円 (輸出手形割引高)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 16,133 百万円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 283百万円 支払手形 4百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>5,426百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>332百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	役員従業員給料手当等	5,426百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	1,271百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	20百万円	退職給付費用	277百万円	減価償却費	332百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>5,406百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>693百万円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	5,406百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	1,231百万円	役員賞与引当金繰入額	61百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	271百万円	減価償却費	693百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>10,953百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	190百万円	役員従業員給料手当等	10,953百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	554百万円	減価償却費	777百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円																																									
役員従業員給料手当等	5,426百万円																																									
賞与及び賞与引当金繰入額	1,271百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	53百万円																																									
役員退職慰勞引当金繰入額	20百万円																																									
退職給付費用	277百万円																																									
減価償却費	332百万円																																									
役員従業員給料手当等	5,406百万円																																									
賞与及び賞与引当金繰入額	1,231百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	61百万円																																									
役員退職慰勞引当金繰入額	19百万円																																									
退職給付費用	271百万円																																									
減価償却費	693百万円																																									
貸倒引当金繰入額	190百万円																																									
役員従業員給料手当等	10,953百万円																																									
賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円																																									
役員退職慰勞引当金繰入額	38百万円																																									
退職給付費用	554百万円																																									
減価償却費	777百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	3百万円																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																									
合計	1百万円																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具・器具及び備品	0百万円																																									
合計	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	2百万円																																									
工具・器具及び備品	0百万円																																									
合計	3百万円																																									
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 事業整理損失引当金戻入益は、主としてKontron Medical S AS株式の売却が平成19年4月30日に合意に達したことによる、事業撤退の従業員退職金負担額の減少に伴う引当金取崩額と費用の追加負担に伴い発生する繰入額を相殺して計上したものであります。</p>																																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	4百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	合計	7百万円																								
建物及び構築物	3百万円																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																									
合計	4百万円																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
合計	0百万円																																									
建物及び構築物	3百万円																																									
機械装置及び運搬具	4百万円																																									
合計	7百万円																																									
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具・器具及び備品	12百万円	合計	13百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	5百万円	無形固定資産	59百万円	合計	69百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	37百万円	無形固定資産	0百万円	合計	41百万円												
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																									
工具・器具及び備品	12百万円																																									
合計	13百万円																																									
建物及び構築物	3百万円																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具・器具及び備品	5百万円																																									
無形固定資産	59百万円																																									
合計	69百万円																																									
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	2百万円																																									
工具・器具及び備品	37百万円																																									
無形固定資産	0百万円																																									
合計	41百万円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具・器具及び備品2百万円、建物及び構築物0百万円、その他9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具・器具及び備品0百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1百万円、工具・器具及び備品11百万円、その他10百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県 千葉市 他2件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品等</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	千葉県 千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛媛県 松山市 他1件</td> <td>工具・器具及び備品等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	愛媛県 松山市 他1件	工具・器具及び備品等	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県 千葉市 他2件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品等</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	千葉県 千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	22
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
事業用資産	千葉県 千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	12																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
事業用資産	愛媛県 松山市 他1件	工具・器具及び備品等	2																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
事業用資産	千葉県 千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	22																							
<p>※7</p>	<p>※7</p>	<p>※7 事業整理損</p> <p>事業整理損は、Kontron Medica 1 SASの決算日である平成18年12月31日以降事業整理に伴って生じた損失であります。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	411	0	—	411
合計	411	0	—	411

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	767	利益剰余金	40	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	411	0	72	339
合計	411	0	72	339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	769	利益剰余金	40	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式（注）	411	0	0	411
合計	411	0	0	411

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	767	40	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="159 436 550 638"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△163百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,953百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金	24,116百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163百万円	現金及び現金同等物	23,953百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="577 436 968 638"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,101百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△547百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,553百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金	24,101百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△547百万円	現金及び現金同等物	23,553百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="995 436 1402 638"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,455百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△158百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>24,297百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業整理関連 事業整理関連として記載した金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="995 795 1402 952"> <tr> <td>事業整理損</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金の減少額</td> <td>△2,126百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>△1,656百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,455百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円	現金及び現金同等物	24,297百万円	事業整理損	469百万円	事業整理損失引当金の減少額	△2,126百万円		△1,656百万円
現金及び預金	24,116百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163百万円																									
現金及び現金同等物	23,953百万円																									
現金及び預金	24,101百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△547百万円																									
現金及び現金同等物	23,553百万円																									
現金及び預金	24,455百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円																									
現金及び現金同等物	24,297百万円																									
事業整理損	469百万円																									
事業整理損失引当金の減少額	△2,126百万円																									
	△1,656百万円																									

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(企業結合等)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,849.70円 1株当たり中間純利益 79.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,889.89円 1株当たり中間純利益 79.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,888.67円 1株当たり当期純利益 174.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	73,834	74,884	74,581
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,824	74,873	74,570
普通株式の発行済株式数(千株)	19,588	19,588	19,588
普通株式の自己株式数(千株)	411	339	411
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,176	19,248	19,176

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,531	1,520	3,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,531	1,520	3,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,176	19,238	19,176
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		15,325		12,128		△3,197	15,490		
2 受取手形		48		66		18	98		
3 売掛金		17,492		18,957		1,464	18,469		
4 有価証券		799		998		198	999		
5 たな卸資産		6,033		7,298		1,265	5,477		
6 短期貸付金		5,567		5,501		△66	6,031		
7 繰延税金資産		1,952		1,398		△554	1,754		
8 その他		1,512		2,099		586	1,348		
貸倒引当金		△1,487		△1,139		347	△2,216		
流動資産合計		47,245	55.0	47,309	55.8	64	47,454	55.6	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 工具・器具及び備品		7,562		7,133		△428	7,200		
(2) 土地		4,465		4,662		197	4,471		
(3) その他		3,142		3,176		34	3,112		
有形固定資産合計		15,170	17.7	14,972	17.7	△197	14,785	17.4	
2 無形固定資産		3,020	3.5	3,367	4.0	346	3,435	4.0	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		10,912		9,565		△1,347	10,773		
(2) 関係会社株式		4,730		4,830		100	4,830		
(3) 繰延税金資産		2,558		1,963		△595	1,765		
(4) その他		3,485		3,942		456	3,505		
貸倒引当金		△5		△5		—	△5		
投資評価引当金		△1,240		△1,213		27	△1,251		
投資その他の資産合計		20,441	23.8	19,082	22.5	△1,359	19,618	23.0	
固定資産合計		38,632	45.0	37,422	44.2	△1,210	37,839	44.4	
資産合計		85,878	100.0	84,732	100.0	△1,145	85,293	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		5,110		7,050		1,940	5,479		
2 買掛金		5,262		4,811		△451	6,216		
3 短期借入金		3,000		3,500		500	3,500		
4 未払法人税等		79		29		△50	21		
5 預り金		5,142		4,531		△610	5,375		
6 賞与引当金		530		510		△20	510		
7 役員賞与引当金		26		32		6	—		
8 関係会社整理損失引当金		2,203		249		△1,953	653		
9 その他		1,962		1,843		△118	1,827		
流動負債合計		23,316	27.2	22,557	26.6	△758	23,582	27.7	
II 固定負債									
1 退職給付引当金		1,136		1,089		△46	1,117		
2 役員退職慰労引当金		944		—		△944	932		
3 その他		—		854		854	—		
固定負債合計		2,081	2.4	1,944	2.3	△136	2,050	2.4	
負債合計		25,397	29.6	24,502	28.9	△895	25,633	30.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		4,621	5.4	4,621	5.5	—	4,621	5.4	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		8,946		8,946		—	8,946		
(2) その他資本剰余金		904		1,036		131	904		
資本剰余金合計		9,851	11.5	9,982	11.8	131	9,851	11.6	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		1,171		1,171		—	1,171		
(2) その他利益剰余金									
事業拡張積立金		300		300		—	300		
固定資産圧縮積立金		49		49		—	49		
別途積立金		37,500		37,500		—	37,500		
繰越利益剰余金		4,440		5,067		626	3,902		
利益剰余金合計		43,461	50.6	44,088	52.0	626	42,923	50.3	
4 自己株式		△931	△1.1	△766	△0.9	165	△932	△1.1	
株主資本合計		57,003	66.4	57,927	68.4	923	56,463	66.2	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		3,477	4.0	2,303	2.7	△1,173	3,197	3.7	
評価・換算差額等合計		3,477	4.0	2,303	2.7	△1,173	3,197	3.7	
純資産合計		60,480	70.4	60,230	71.1	△250	59,660	69.9	
負債純資産合計		85,878	100.0	84,732	100.0	△1,145	85,293	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)		金額(百万円)	百分 比 (%)			
I 売上高			26,303	100.0		26,644	100.0	340		54,064	100.0
II 売上原価			19,683	74.8		19,489	73.1	△194		41,720	77.2
売上総利益			6,619	25.2		7,154	26.9	535		12,343	22.8
III 販売費及び 一般管理費			5,581	21.3		6,302	23.7	720		11,138	20.6
営業利益			1,037	3.9		851	3.2	△185		1,205	2.2
IV 営業外収益			1,266	4.8		1,428	5.3	162		1,538	2.8
V 営業外費用			86	0.3		139	0.5	52		238	0.4
経常利益			2,217	8.4		2,140	8.0	△76		2,505	4.6
VI 特別利益			120	0.5		610	2.3	489		1,840	3.4
VII 特別損失			491	1.9		36	0.1	△455		1,228	2.3
税引前中間 (当期)純利 益			1,846	7.0		2,714	10.2	867		3,117	5.7
法人税、住 民税及び事 業税		150			10				10		
法人税等調 整額		834	984	3.7	771	781	2.9	△202	2,017	2,027	3.7
中間(当期) 純利益			861	3.3		1,932	7.3	1,070		1,090	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	41,500	346	43,367	△931	56,908
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	△4,000	4,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△767	△767	—	△767
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	861	861	—	861
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△4,000	4,094	94	△0	94
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	4,440	43,461	△931	57,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,925	3,925	60,834
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△767
中間純利益	—	—	861
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△448	△448	△448
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△448	△448	△353
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,477	3,477	60,480

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	3,902	42,923	△932	56,463
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△767	△767	-	△767
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,932	1,932	-	1,932
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	131	131	-	-	-	-	-	-	168	300
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	131	131	-	-	-	-	1,165	1,165	166	1,463
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,621	8,946	1,036	9,982	1,171	300	49	37,500	5,067	44,088	△766	57,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	3,197	59,660
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△767
中間純利益	-	-	1,932
自己株式の取得	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	300
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△893	△893	△893
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△893	△893	569
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,303	2,303	60,230

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	41,500	346	43,367	△931	56,908	
事業年度中の変動額													
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	4,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,534	△1,534	-	△1,534	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,090	1,090	-	1,090	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	3,556	△443	△1	△445	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	3,902	42,923	△932	56,463	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,925	3,925	60,834
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△1,534
当期純利益	-	-	1,090
自己株式の取得	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△728	△728	△728
事業年度中の変動額合計(百万円)	△728	△728	△1,173
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,197	3,197	59,660

(注) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。